

## 日本原子力産業会議新年名詞交換会あいさつ

平成18年1月5日  
原子力委員会委員長 近藤駿介

あけましておめでとうございます。原子力委員会を代表して一言ご挨拶申し上げます。はじめに、皆様には、旧年中は原子力政策大綱の策定に際してご助言・ご支援を賜りましたこと、この場をお借りしまして心から御礼申し上げます。

さて、原子力政策大綱を踏まえて原子力政策を推進していくべきわが国の原子力界にとっていま第一の課題は、安全確保活動に対する国民の信頼を求めていくことだと考えています。このため、特に重要なことは、規制行政組織がかくすれば安全が十分に確保されるという判断を示すリスク評価活動と、それに基づく規制上の判断を行う活動とを明確に区別し、それぞれについて、第一人者として、国民との間で相互理解を図っていくこと、及び、事業者と規制組織が、リスク管理活動に対する外部評価を受け入れて、その透明性、開放性を一層向上させていくことです。

ところで、規制組織が事業者に対して規制法に基づく保安の措置を講じる等を求めているときは、事業者を信頼できる運転者と判断しているのです。それにも関わらず、地域社会で事業者や国に対して信頼の回復が求められている原因は、直接には事業者や国の安全確保活動の透明性の不足でしょうが、間接的には、国、地方自治体、事業者の間の協力関係に信頼の理論にいう「信頼の節約」が生まれる状況が生じている可能性にも思いを致すべきと考えます。

実際、現在政府が進めている経済構造改革では「国土の均衡ある発展」という、原子力施設の立地活動がその一翼を担ってきた我が国経済社会の発展戦略も見直され、各地域は地域再生推進のための取組で競争することが求められています。しかし、現実には、それにも関わらず、特定の市町村だけが原子力施設を立地して、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策という公益の実現に貢献しようとしても、信頼の節約によりそれが達成しにくい状況があります。これを打開するには、こうした市町村が周辺市町村や所在県とも対話を重ね、自らのビジョンを県のレベルに至る将来ビジョンと連携させ、信頼の節約を解除していくことが必要ですが、これは過大な負担です。そこで、国には、原子力立地が自治体

内外における分断と対立を招くことなく地域再生の推進に活用され、その結果として国レベルの公益が実現していく、原子力に対する信頼と協力の共進化を促進する条件を整備することが求められていると考えます。

また、この経済構造改革の支配原理は自由主義ですが、MITの経済学者サローは、自由主義社会といえども、その発展のためには、人々の共有するビジョンの実現に向けて、政府が人、技術、インフラを整備していかなければならないとしています。エネルギー産業が自由化されたいま、エネルギー安定供給等の公益を確保していく責任は政府にありますから、政府には、このことを踏まえた研究開発や産業誘導のための施策の推進が求められます。勿論、それには、民間の皆様が政府のこうした活動を利用して真、善、美を追求していく気概、古代の哲人プラトンによれば、これは皆様が本来的にお持ちなのですが、この気概を強くもたれることが前提であることが強調されねばなりません。

第3の課題は、原子力をめぐる国際動向に対して的確に対応することです。国際社会においては、エネルギー高価格化、地球温暖化の進行を緩和できる可能性から、原子力発電が注目されていますが、同時に、核拡散リスクの増大やテロ対策の重要性に直面して新しい制度的枠組が模索され、経済性の要求に応じた市場の寡占化、新技術の探索が進行しています。この現状においてわが国原子力界がなすべきは、気概をもって、新しい国際的枠組みや原子力技術のグローバルスタンダードの構築に積極的に貢献していくことであり、かつは、わが国の原子力システムの比較優位性、それは家電製品に見られる高いコストパフォーマンスと利用者に対する細やかな気配りに求められるべきと思いますが、これをしっかりと涵養していくことであると考えます。

以上、年頭にあたり、原子力政策大綱を踏まえて、ご列席の皆様ともども解決をはかるべきと考えるところをいくつか申し上げました。日本原子力産業会議におかれましても、本年4月には「日本原子力産業協会」に生まれ変わるとのこと、より一層活力溢れる事業を展開され、これらの解決にも力を致していただけることを心から期待しております。

最後に、ご列席の皆様の一層のご繁栄を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。